

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月28日

計画の名称	大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪市												
計画の目標	市営住宅ストックについて計画的・効率的な更新、耐震改修を実施することにより、安全・快適な居住空間・都市空間づくりを推進し、「安全で安心して暮らせる住まいとまち」の実現をめざす。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,022	A	2,816	B	0	C	206	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.81	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H32末)
1	市営住宅の耐震性の向上 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 耐震改修工事により耐震性能を確保した住棟数	67棟	棟	137棟
2	老朽化した市営住宅の解消 地域住宅計画（大阪市地域）に基づく事業 市営住宅の全管理戸数に占める老朽化した市営住宅戸数の割合	2%	%	1%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
平成29年度より重点計画（大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全））を策定。定量的指標の評価においては、大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第2期〕に基づく平成27年度からの事業も含めた内容にて評価する。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-1)	公営住宅等整備事業	大阪市						636		策定済	
	H31重点計画策定																			
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-2)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修工事)	大阪市						1,962		策定済	
	H29重点計画策定																			
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業(A1-3)	住宅地区改良事業等(耐震改修工事)	大阪市						218		策定済	
	H29重点計画策定																			
												小計						2,816		
												合計						2,816		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業 (C1-1)	市営住宅建替推進事業	大阪市						0	-		
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		H31重点計画策定																		
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備 事業(C1-2)	市営住宅の駐車場整備	大阪市							0	-	
		市営住宅の建替えを推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		H31重点計画策定																		
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備 事業(C1-3)	市営住宅共同施設整備（耐震 改修工事）	大阪市							206	-	
		市営住宅の耐震化等を推進し、地震時における市営住宅居住者の安全・安心を確保する。																		
		H29重点計画策定																		
												小計						206		
											合計						206			

交付金の執行状況

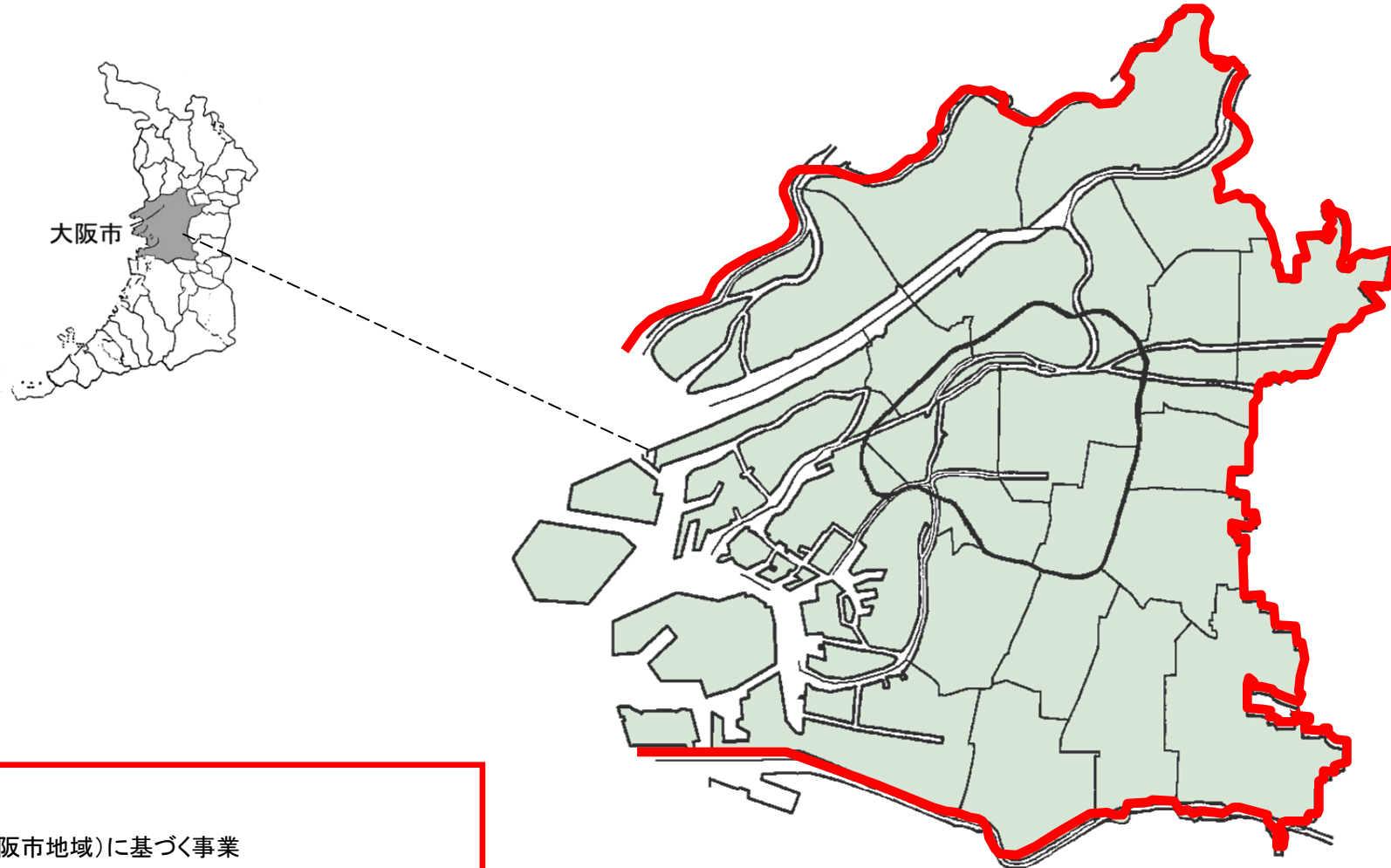
(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	
配分額 (a)	298	484	721	0	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	298	484	721	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	116	162	185	
支払済額 (e)	182	438	698	185	
翌年度繰越額 (f)	116	162	185	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面

計画の名称	大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度 ～ 令和2年度（4年間）	交付対象	大阪市

【事業位置図】



【大阪市全域】

- A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業
 - A1-1 公営住宅等整備事業
 - A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業
 - A1-3 住宅地区改良事業等

- C1-1 市営住宅建替等推進事業
- C1-2 市営住宅附帯駐車場整備事業
- C1-3 市営住宅共同施設等整備事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪市地域住宅等重点整備計画（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○

